

評価項目及び評価基準 ( 特別簡易型 I 型 )

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	
工事の施工能力 (必須)	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	82点以上	5.000	12.000
			74点以上82点未満	$(a-74) \times 5/8$	
			65点以上74点未満	0.000	
			65点未満(マイナス評価とする)	$(a-65) \times 1.0$	
			実績なし	0.000	
	同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	1.000	
			80点以上82点未満	0.750	
			78点以上80点未満	0.500	
			実績なし	0.000	
	同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500	
			実績なし	0.000	
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する)	受注実績が、無し	2.000	
			受注実績が、1回	1.000	
			受注実績が、2回以上	0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格 基準日:入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000
工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者				0.500	
上記以外の資格				0.000	
同種工事の工事成績 ※4 ※5		主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	1.000	
			80点以上82点未満	0.750	
			78点以上80点未満	0.500	
			実績なし	0.000	
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5		主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500	
地域・社会貢献度 (選択)	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
			締結実績なし	0.000	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	2.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.600
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.600
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.280
契約実績なし			0.000		
地域内拠点	本社(本店)の所在地 基準日:入札参加申込締切日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する	0.500		
		本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する	0.250		
		本社(本店)が新潟市内に存在しない	0.000		
新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日:公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている	0.500		
		該当しない	0.000		

障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している			
		上記に該当しない			
次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日：公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している	0.500		
		育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している	0.250		
		規定していない	0.000		
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある	0.500		
		実績なし	0.000		
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である	2.000		
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である	1.500		
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である	1.000		
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である	0.500		
		上記に該当しない	0.000		
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001の認証を取得の有無 基準日：公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている	1.000	1.000 ~ 3.000
		上記の認証なし	0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日：公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている	1.000	
		上記の認証なし	0.000		
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰 又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり	0.500	
受賞等なし			0.000		
合計			19.5	20.0	

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

別表 1-2

評価項目及び評価基準 ( 特別簡易型 II 型 )

評価項目		評価内容	評価基準	配点	
工事の施工能力 (必須)	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	82点以上	6.000	
			74点以上82点未満	$(a-74) \times 6/8$	
			65点以上74点未満	0.000	
			65点未満(マイナス評価とする)	$(a-65) \times 1.0$	
			実績なし	0.000	
	同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	1.000	
			80点以上82点未満	0.750	
			78点以上80点未満	0.500	
			実績なし	0.000	
	同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500	
			実績なし	0.000	
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する)	受注実績が、無し	2.000	
			受注実績が、1回	1.000	
			受注実績が、2回以上	0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格 基準日:入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000
工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者				0.500	
上記以外の資格				0.000	
同種工事の工事成績 ※4 ※5		主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	2.000	
			80点以上82点未満	1.500	
			78点以上80点未満	1.000	
			実績なし	0.000	
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5		主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500	
地域・社会貢献度 (選択)	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
			締結実績なし	0.000	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	2.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.600
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.600
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.280
			契約実績なし	0.000	
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 基準日:入札参加申込締切日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する	0.500	
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する	0.250	
本社(本店)が新潟市内に存在しない			0.000		
新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日:公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている	0.500		
		該当しない	0.000		

14.000

2.500  
~  
5.000

障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している			
		上記に該当しない			
次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日：公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している	0.500		
		育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している	0.250		
		規定していない	0.000		
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある	0.500		
		実績なし	0.000		
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である	2.000		
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である	1.500		
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である	1.000		
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である	0.500		
		上記に該当しない	0.000		
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001の認証を取得の有無 基準日：公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている	1.000	1.000 ~ 3.000
		上記の認証なし	0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日：公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている	1.000	
		上記の認証なし	0.000		
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰 又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり	0.500	
受賞等なし			0.000		
合計			19.5.20.0		

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準 ( 特別簡易型 III 型 )

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
工 事 の 施 工 能 力 ( 必 須 )	工 事 成 績 ( 平 均 点 )	工 事 成 績 評 定 点 の 平 均 点 :a ( 小 数 点 以 下 第 4 位 四 捨 五 入 3 位 止 )  対 象 期 間 :現 年 度 を 含 ま ず 、 過 去 5ヶ 年 度 ※1 ( 対 象 と す る 工 種 及 び 期 間 は 案 件 ご と に 定 め る )	82点以上	7.000	17.000	
			74点以上82点未満	$(a-74) \times 7/8$		
			65点以上74点未満	0.000		
			65点未満(マイナス評価とする)	$(a-65) \times 1.2$		
			実績なし	0.000		
	企 業 の 能 力	同 種 工 事 の 工 事 成 績	同 種 工 事 で 78 点 以 上 の 工 事 成 績 評 定 点  対 象 期 間 :現 年 度 を 含 ま ず 、 過 去 5ヶ 年 度 ※1 ( 対 象 と す る 同 種 工 事 は 案 件 ご と に 具 体 的 に 定 め る )	82点以上		1.000
				80点以上82点未満		0.750
				78点以上80点未満		0.500
				実績なし		0.000
	同 種 ・ 類 似 工 事 の 施 工 実 績	同 種 ・ 類 似 工 事 の 施 工 実 績  対 象 期 間 :現 年 度 ( 告 告 日 前 日 ま で ) 及 び 過 去 15ヶ 年 度 ( 対 象 と す る 実 績 要 件 は 案 件 ご と に 具 体 的 に 定 め る )	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000		
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000		
			実績なし	0.000		
	総 合 評 価 方 式 受 注 回 数	当 該 年 度 の 総 合 評 価 方 式 の 受 注 回 数 ※2 ( 受 注 回 数 は 、 入 札 告 告 で 掲 げ る 土 木 一 式 、 建 築 一 式 、 舗 装 、 そ の 他 ( 前 記 3工 種 以 外 の 工 種 ) の 4区 分 で 算 定 す る )	受注実績が、無し	2.000		
			受注実績が、1回	1.000		
			受注実績が、2回以上	0.000		
	配 置 予 定 技 術 者 の 能 力	国 家 資 格 ※4	主 任 ( 監 理 ) 技 術 者 の 有 す る 資 格  基 準 日 :入 札 参 加 申 込 締 切 日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者		1.000
工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者				0.500		
上記以外の資格				0.000		
同 種 工 事 の 工 事 成 績 ※4 ※5		主 任 ( 監 理 ) 技 術 者 又 は 現 場 代 理 人 と し て 従 事 し た 同 種 工 事 で の 工 事 成 績 評 定 点  対 象 期 間 :現 年 度 を 含 ま ず 、 過 去 5ヶ 年 度 ※1 ( 対 象 と す る 同 種 工 事 は 案 件 ご と に 具 体 的 に 定 め る )	82点以上	2.000		
			80点以上82点未満	1.500		
			78点以上80点未満	1.000		
			実績なし	0.000		
同 種 ・ 類 似 工 事 の 施 工 実 績 ※4 ※5		主 任 ( 監 理 ) 技 術 者 又 は 現 場 代 理 人 と し て 従 事 し た 同 種 ・ 類 似 工 事 の 施 工 実 績  対 象 期 間 :現 年 度 ( 告 告 日 前 日 ま で ) 及 び 過 去 15ヶ 年 度 ( 対 象 と す る 実 績 要 件 は 案 件 ご と に 具 体 的 に 定 め る )	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000		
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000		
	実績なし		0.000			
地 域 ・ 社 会 貢 献 度 ( 選 択 )	災 害 時 活 動 協 力	新 潟 市 の 災 害 時 応 援 協 定 の 有 無  対 象 期 間 :現 年 度 ( 告 告 日 前 日 ま で ) 及 び 過 去 3ヶ 年 度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000		
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800		
			締結実績なし	0.000		
	除 雪 委 託 契 約	新 潟 市 の 除 雪 委 託 契 約 の 有 無  対 象 期 間 :現 年 度 ( 告 告 日 前 日 ま で ) 及 び 過 去 3ヶ 年 度 ( 複 数 の 契 約 が あ る 場 合 は 、 何 れ か 1つ の 契 約 で 判 断 し 評 価 す る )	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.500~ 2.000	
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		
	地 域 内 拠 点	本 社 ( 本 店 ) の 所 在 地  基 準 日 :入 札 参 加 申 込 締 切 日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する			
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する			
			本社(本店)が新潟市内に存在しない			
新 潟 市 消 防 団 協 力 事 業 所	新 潟 市 消 防 団 協 力 事 業 所 表 示 証 の 交 付 の 有 無  基 準 日 :告 告 日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている				
		該当しない				

障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日: 公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している	0.500		
		上記に該当しない	0.000		
次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日: 公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している	0.500		
		育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している	0.250		
		規定していない	0.000		
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間: 現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある	0.500		
		実績なし	0.000		
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である	2.000		
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である	1.500		
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である	1.000		
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である	0.500		
		上記に該当しない	0.000		
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日: 公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている	1.000	1.000
		上記の認証なし	0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日: 公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている	1.000	
			上記の認証なし	0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰 又は一定以上の工事成績の有無 対象期間: 現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり	0.500	
受賞等なし			0.000		
			合計	19.5,20.0	

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準(簡易型I型)

評価項目		評価内容	評価基準	配点	
簡易な施工計画(必須)	簡易な施工計画	解決策の具体性と効果	具体性があり優れた効果がある。	7.500	
			∫	∫	
			ある程度の具体性と効果がある。	3.750	
			∫	∫	
		課題の理解度	解決策の提案がない、又は具体性も効果もない。	0.000	
			解決策の具体性と効果から、現場調査した上で施工上の課題を的確に理解していることが分かり、さらに解決策がとても分かりやすい。	1.000	
			∫	∫	
			解決策の具体性と効果から、ある程度施工上の課題を理解していることが分かる。	0.300	
		独自性	∫	∫	
			施工上の課題を理解していない。	0.000	
効果が期待できるもので、独自の工夫や発想の転換がある。	0.500				
独自の工夫とはいえないが、自社又は自分の知識や経験に基づく工夫がある。	0.300				
		上記の工夫が見られない。	0.000		
工事の施工能力(必須)	工事成績(平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	82点以上	5.000	
			74点以上82点未満	(a-74) × 5/8	
			65点以上74点未満	0.000	
			65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × 1.0	
			実績なし	0.000	
	企業の能力	同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	1.000
				80点以上82点未満	0.750
				78点以上80点未満	0.500
				実績なし	0.000
	同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
			実績なし	0.000	
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する)	受注実績が、無し	2.000	
			受注実績が、1回	1.000	
受注実績が、2回以上			0.000		
配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格 基準日:入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
			工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500	
			上記以外の資格	0.000	
	同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	2.000	
			80点以上82点未満	1.500	
			78点以上80点未満	1.000	
			実績なし	0.000	
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000		
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500		
		実績なし	0.000		
地域・社会貢献度(選択)	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
			締結実績なし	0.000	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.800
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	0.800
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.640
		契約実績なし	0.000		

9.000

14.000

3.500

~

4.500

(再) 地域・社会貢献度(選択)	地域内拠点	本社(本店)の所在地 基準日:入札参加申込締切日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する	0.500	(再) 3.500 ~ 4.500
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する	0.250	
			本社(本店)が新潟市内に存在しない	0.000	
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日:公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている	0.500	
			該当しない	0.000	
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日:公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している		
			上記に該当しない		
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日:公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している	0.500	
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している	0.250	
			規定していない	0.000	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある	0.500	
			実績なし	0.000	
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である	1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である	0.750	
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である	0.500	
上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である			0.250		
上記に該当しない			0.000		
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日:公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている	1.000	2.000 ~ 3.000
		上記の認証なし	0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日:公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている	1.000	
			上記の認証なし	0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰 又は一定以上の工事成績の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり	0.500	
受賞等なし	0.000				
合計				29,530.0	

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。



評価項目及び評価基準(簡易型Ⅱ型)

評価項目		評価内容	評価基準	配点	
簡易な施工計画(必須)	簡易な施工計画	解決策の具体性と効果	具体性があり優れた効果がある。	7.500	
			∫	∫	
			ある程度の具体性と効果がある。	3.750	
			∫	∫	
			解決策の提案がない、又は具体性も効果もない。	0.000	
			解決策の具体性と効果から、現場調査した上で施工上の課題を的確に理解していることが分かり、さらに解決策がとても分かりやすい。	1.000	
		課題の理解度	∫	∫	
			解決策の具体性と効果から、ある程度施工上の課題を理解していることが分かる。	0.300	
			∫	∫	
			施工上の課題を理解していない。	0.000	
			独自性	効果が期待できるもので、独自の工夫や発想の転換がある。	0.500
				独自の工夫とはいえないが、自社又は自分の知識や経験に基づく工夫がある。	0.300
上記の工夫が見られない。	0.000				
工事の施工能力(必須)	工事成績(平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	82点以上	6.000	
			74点以上82点未満	$(a-74) \times 6/8$	
			65点以上74点未満	0.000	
			65点未満(マイナス評価とする)	$(a-65) \times 1.0$	
			実績なし	0.000	
	企業の能力	同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	1.000
				80点以上82点未満	0.750
				78点以上80点未満	0.500
				実績なし	0.000
	同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
			実績なし	0.000	
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する)	受注実績が、無し	2.000	
			受注実績が、1回	1.000	
			受注実績が、2回以上	0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格 基準日:入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500
				上記以外の資格	0.000
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	2.000
				80点以上82点未満	1.500
				78点以上80点未満	1.000
				実績なし	0.000
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500
実績なし				0.000	
地域・社会貢献度(選択)	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
			締結実績なし	0.000	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.800
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	0.800
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.640
				契約実績なし	0.000

9.000

15.000

2.500 ~ 3.500

(再) 地域・社会貢献度(選択)	地域内拠点	本社(本店)の所在地 基準日:入札参加申込締切日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する	0.500	(再) 2.500 ~ 3.500
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する	0.250	
			本社(本店)が新潟市内に存在しない	0.000	
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日:公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている	0.500	
			該当しない	0.000	
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日:公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している		
			上記に該当しない		
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日:公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している	0.500	
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している	0.250	
			規定していない	0.000	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある	0.500	
			実績なし	0.000	
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である	1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である	0.750	
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である	0.500	
上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である			0.250		
上記に該当しない			0.000		
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日:公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている	1.000	2.000 ~ 3.000
		上記の認証なし	0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日:公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている	1.000	
			上記の認証なし	0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰 又は一定以上の工事成績の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり	0.500	
受賞等なし	0.000				
合計				29,530.0	

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準(簡易型Ⅲ型)

評価項目		評価内容	評価基準	配点	
簡易な施工計画(必須)	簡易な施工計画	解決策の具体性と効果	具体性があり優れた効果がある。	7.500	
			∫	∫	
			ある程度の具体性と効果がある。	3.750	
		∫	∫		
		解決策の提案がない、又は具体性も効果もない。	0.000		
		解決策の具体性と効果から、現場調査した上で施工上の課題を的確に理解していることが分かり、さらに解決策がとても分かりやすい。	1.000		
	課題の理解度	∫	∫		
		解決策の具体性と効果から、ある程度施工上の課題を理解していることが分かる。	0.300		
		∫	∫		
	独自性	施工上の課題を理解していない。	0.000		
		効果が期待できるもので、独自の工夫や発想の転換がある。	0.500		
		独自の工夫とはいえないが、自社又は自分の知識や経験に基づく工夫がある。	0.300		
∫	∫				
上記の工夫が見られない。	0.000				
工事の施工能力(必須)	工事成績(平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	82点以上	7.000	
			74点以上82点未満	$(a-74) \times 7/8$	
			65点以上74点未満	0.000	
			65点未満(マイナス評価とする)	$(a-65) \times 1.2$	
			実績なし	0.000	
	企業の能力	同種工事の工事成績 同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	1.000	
			80点以上82点未満	0.750	
			78点以上80点未満	0.500	
			実績なし	0.000	
	同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
			実績なし	0.000	
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する)	受注実績が、無し	2.000	
			受注実績が、1回	1.000	
			受注実績が、2回以上	0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格 基準日:入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500
				上記以外の資格	0.000
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	2.000
				80点以上82点未満	1.500
				78点以上80点未満	1.000
				実績なし	0.000
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000
実績なし				0.000	
0.000				0.000	
地域・社会貢献度(選択)		災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000
	上記以外での災害時応援協定の締結実績あり			0.800	
	締結実績なし			0.000	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.800
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	0.800
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.640
				契約実績なし	0.000

9.000

17.000

1.500 ~ 3.000

(再) 地域・社会貢献度(選択)	地域内拠点	本社(本店)の所在地 基準日:入札参加申込締切日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する		
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日:公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている		
			該当しない		
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日:公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している	0.500	(再)
			上記に該当しない	0.000	
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日:公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している	0.500	1.500 ~ 3.000
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している	0.250	
			規定していない	0.000	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある	0.500	
			実績なし	0.000	
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である	1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である	0.750	
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である	0.500	
上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である			0.250		
上記に該当しない			0.000		
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日:公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている	1.000	1.000 ~ 2.000
		上記の認証なし	0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日:公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている	1.000	
		上記の認証なし	0.000		
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰 又は一定以上の工事成績の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり	0.500	
		受賞等なし	0.000		
		合計	29,530.0		

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

別表3

評価項目及び評価基準(標準型)

評価項目		評価内容	評価基準	配点
技術提案 (選択)	総合的なコスト削減に関する技術提案	ライフサイクルコスト及びその他コストに関する技術提案内容について	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案数値による定量評価</li> <li>提案内容に対する定性評価(優/良/可の判定等)</li> <li>▼ライフサイクルコストに関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造物の維持管理費</li> <li>・非常用自家発電機の燃料消費率</li> <li>・変圧器の変換損失率</li> <li>・建築物の保全費用 等</li> </ul> </li> <li>▼その他コストに関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補償費の生じる期間の短縮日数</li> <li>・補償費の支出額 等</li> </ul> </li> </ul>	0.000 ～ 10.000
	社会的要請への対応に関する技術提案	社会的要請への対応に関する技術提案内容について	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案数値による定量評価</li> <li>提案内容に対する定性評価(優/良/可の判定等)</li> <li>▼環境の維持に関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・施工騒音の低減値</li> <li>・工事排水のSS値(浮遊物質)値 等</li> </ul> </li> <li>▼交通の確保に関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通規制(通行止め, 車線規制等)の短縮日数 等</li> </ul> </li> <li>▼特別な安全対策に関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事中における歩行者通路幅 等</li> </ul> </li> <li>▼資源対策又はリサイクル対策に関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら利用率</li> <li>・間伐材, 伐間除根材のリサイクル率</li> <li>・分別解体, 現場内集積の対象項目, 重量 等</li> </ul> </li> </ul>	0.000 ～ 10.000
	工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案	工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案内容について	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案数値による定量評価</li> <li>提案内容に対する定性評価(優/良/可の判定等)</li> <li>▼性能・機能に関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・舗装構造提案による走行騒音値</li> <li>・単位時間あたりのポンプ排水量</li> <li>・建築物の断熱性能 等</li> </ul> </li> </ul>	0.000 ～ 10.000
技術提案(必須)	技術提案に係る具体的な施工計画	技術提案の実現性, 有効性を確認するための施工計画の適切性 ・与条件との整合性 ・技術的裏付け 等	施工計画が現地の環境条件(地形, 地質, 環境, 地域特性等)を踏まえて適切であり, 優れた工夫が見られる  施工計画が現地の環境条件を踏まえており適切である  不適切ではないが, 一般的な事項のみの記載となっている	0.0～6.0
工事の施工能力(必須)	工事成績(平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止)  対象期間: 現年度を含まず, 過去5ヶ年度 ※1 (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	82点以上	7.000
			74点以上82点未満	$(a-74) \times 7/8$
			65点以上74点未満	0.000
			65点未満(マイナス評価とする)	$(a-65) \times 1.4$
	企業の能力	同種工事の工事成績 対象期間: 現年度を含まず, 過去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上	2.000
			80点以上82点未満	1.500
			78点以上80点未満	1.000
			実績なし	0.000
	同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間: 現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000
			実績なし	0.000
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は, 入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する)	受注実績が、無し	2.000
受注実績が、1回			1.000	
受注実績が、2回以上			0.000	
配置予定技術者の能力	国家資格 ※4  主任(監理)技術者の有する資格 基準日: 入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
		工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500	
		上記以外の資格	0.000	
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間: 現年度を含まず, 過去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上
80点以上82点未満	1.500			
78点以上80点未満	1.000			
実績なし	0.000			
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間: 現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000	
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
		実績なし	0.000	

地域・社会貢献度（選択） ※6	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	1.000 ~ 3.000
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
			締結実績なし	0.000	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	工事施工場所と同一区内において 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.000	
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.800	
			工事施工場所と異なる区において 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	0.800	
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.640	
			契約実績なし	0.000	
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 基準日：入札参加申込締切日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する		
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日：公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている		
			該当しない		
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している		
			上記に該当しない		
次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日：公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している			
		育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している			
		規定していない			
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある			
		実績なし			
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である	1.000		
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である	0.750		
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である	0.500		
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である	0.250		
		上記に該当しない	0.000		
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日：公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている	1.000	
			上記の認証なし	0.000	
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日：公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている	1.000	
			上記の認証なし	0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰 又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり	0.500	
		受賞等なし	0.000		
合計				35.000	

※ 技術提案の評価項目については、3項目のうち1項目を必須とし、案件ごとに具体的な評価項目を定める。

※ 各評価項目(技術提案及び施工計画)に係る評価基準及び配点については、案件ごとに具体的に定める。

▼《評価項目：交通規制の短縮日数とした場合》提案数値による定量評価の具体事例

例：最大の提案者に10点を付与し、最小の提案者を0点として、その間の数値の提案者には提案値に応じて按分した点数を付与

▼《評価項目：施工騒音の低減値とした場合》提案内容に対する定性評価の具体事例

例：提案のあった低減対策の有効性を比較検討し、「優10点/良6点/可2点」と判定

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数に算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。
	※6	選択項目である「地域・社会貢献度」、「客観的な優良性」は、合計点が35点となるように選択を行うものとする。

評価基準の詳細

評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細																																																
企業の能力 工事の施工能力（必須）	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点a (小数点以下第4位四捨五入3位止)	◆新潟市が発注した工事(水道局及び市民病院が発注した工事は除く。)を対象とし、対象期間及び対象工(業)種については下記【A】、【B】表に定める。 ◆現年度を含まず、過去5ヶ年度の工事成績評定点を対象とする。  【A】 工事成績評定点の対象期間について <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">公告月日</th> <th>工事成績評定点対象しゅん工年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4月1日～4月30日</td> <td>公告日の属する年度の5年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の1月31日まで</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5月1日～翌年3月31日</td> <td>公告日の属する年度の5年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の3月31日まで</td> </tr> </tbody> </table> 【B】 発注する工(業)種と工事成績評定点の工(業)種について <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">発注する工(業)種等</th> <th rowspan="2">工事成績評定点の工(業)種等</th> </tr> <tr> <th>工(業)種</th> <th>種別等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土木一式</td> <td>下水道管更生</td> <td>土木一式のうち下水道管更生工事のみの成績</td> </tr> <tr> <td>上記以外の工事①</td> <td>下水道管更生を除く土木一式</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">とび・土工・コンクリート</td> <td>とび・土工 ②</td> <td>①、②及び③の全ての成績</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設</td> <td>交通安全施設の成績</td> </tr> <tr> <td>解体</td> <td>解体の成績</td> </tr> <tr> <td>鋼構造物</td> <td>③</td> <td>①、②及び③の全ての成績</td> </tr> <tr> <td>造園</td> <td></td> <td>造園の成績</td> </tr> <tr> <td>舗装</td> <td></td> <td>舗装の成績</td> </tr> <tr> <td>建築一式</td> <td></td> <td>建築一式の成績</td> </tr> <tr> <td>管</td> <td></td> <td>管の成績</td> </tr> <tr> <td>電気及び電気通信</td> <td></td> <td>電気及び電気通信の成績</td> </tr> <tr> <td>機械器具設置</td> <td></td> <td>機械器具設置の成績</td> </tr> <tr> <td>上記以外のその他の工(業)種</td> <td></td> <td>全ての成績</td> </tr> </tbody> </table>	公告月日	工事成績評定点対象しゅん工年月日	4月1日～4月30日	公告日の属する年度の5年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の1月31日まで	5月1日～翌年3月31日	公告日の属する年度の5年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の3月31日まで	発注する工(業)種等		工事成績評定点の工(業)種等	工(業)種	種別等	土木一式	下水道管更生	土木一式のうち下水道管更生工事のみの成績	上記以外の工事①	下水道管更生を除く土木一式	とび・土工・コンクリート	とび・土工 ②	①、②及び③の全ての成績	交通安全施設	交通安全施設の成績	解体	解体の成績	鋼構造物	③	①、②及び③の全ての成績	造園		造園の成績	舗装		舗装の成績	建築一式		建築一式の成績	管		管の成績	電気及び電気通信		電気及び電気通信の成績	機械器具設置		機械器具設置の成績	上記以外のその他の工(業)種		全ての成績
	公告月日	工事成績評定点対象しゅん工年月日																																																
	4月1日～4月30日	公告日の属する年度の5年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の1月31日まで																																																
	5月1日～翌年3月31日	公告日の属する年度の5年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の3月31日まで																																																
	発注する工(業)種等		工事成績評定点の工(業)種等																																															
	工(業)種	種別等																																																
	土木一式	下水道管更生	土木一式のうち下水道管更生工事のみの成績																																															
		上記以外の工事①	下水道管更生を除く土木一式																																															
	とび・土工・コンクリート	とび・土工 ②	①、②及び③の全ての成績																																															
		交通安全施設	交通安全施設の成績																																															
		解体	解体の成績																																															
	鋼構造物	③	①、②及び③の全ての成績																																															
	造園		造園の成績																																															
	舗装		舗装の成績																																															
	建築一式		建築一式の成績																																															
管		管の成績																																																
電気及び電気通信		電気及び電気通信の成績																																																
機械器具設置		機械器具設置の成績																																																
上記以外のその他の工(業)種		全ての成績																																																
同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点	◆新潟市が発注した工事(水道局及び市民病院が発注した工事は除く。)を対象とする。 ◆対象期間は現年度を除く過去5ヶ年度で上段「【A】工事成績評定点の対象期間について」を適用する。																																																
同種・類似工事の施工実績	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある。	◆施工実績は、元請業者としての施工実績を対象とする。 ◆現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の施工実績を対象とする。 ◆公立病院など管理運営主体が設立元の国の場合、国の発注工事とみなす。 ◆政令指定都市等の「等」とは、高速道路株式会社法に定められた会社、独立行政法人(独立行政法人設立以前の公団を含む。)、国立大学法人法に定める法人及び日本下水道事業団をいう。																																																
	上記以外の発注工事の元請施工実績がある。																																																	
総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数	◆受注回数は、総合評価の型式(特別簡易型、簡易型、標準型、高度技術提案型)ごとに、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。 ◆総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者及び構成員を問わず回数を数える。																																																
	実績なし。																																																	

## 評価基準の詳細

	評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細
(再) 工事の施工能力(必須)	国家資格	主任(監理)技術者の有する資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆配置予定技術者が複数の場合、「国家資格」、「同種工事の工事成績」及び「同種・類似工事の施工実績」の3項目の評価の合計点が最も低い者について評価する。その際、点数が最も低い者が複数の場合は、資格の評価点が最も低い者について評価する。</li> <li>◆入札参加申込締切日時時点で雇用期間が3箇月未満の者は配置技術者として認めないものとする。</li> <li>◆技術資料に配置予定技術者が未記入の場合、また配置予定技術者として認められる者が配置できない場合は、その入札は無効とし失格とする。</li> <li>◆解体工事の場合、解体工事施工技士は1級と同等の資格があると見なす。</li> <li>◆国家資格とは、「建設業法」「建築士法」における1級又は2級の資格、及び「技術士法」に基づく技術士をいう。</li> </ul>
	同種工事の工事成績	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新潟市が発注した工事(水道局及び市民病院が発注した工事を除く。)を対象とする。</li> <li>◆対象期間は現年度を除く過去5ヶ年度で上段「【A】工事成績評定点の対象期間について」を適用する。</li> <li>◆従事した役職が「主任技術者」、「監理技術者」又は「監理技術者補佐」若しくは「現場代理人」として従事した場合のみ、評価対象とする。</li> <li>◆「補助技術者」を配置する場合、補助技術者が有する工事成績を評価する。</li> <li>◆評価の対象となる配置予定技術者の施工実績は、元請業者として従事した工事に限る。</li> <li>◆技術者が途中交代していた工事の場合は、当該工事の契約工期(中止期間がある場合、中止期間を除く)の2/3以上に従事していた工事を評価対象とする。 ただし、【国土交通省不動産・建設経済局建設業課長発出 監理技術者制度運用マニュアル】の「二一 監理技術者等の設置の(4)監理技術者等の途中交代」の項において明記される、橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する契約については、当該工事の契約工期(中止期間がある場合、中止期間を除く)の1/3以上に従事していた工事を評価の対象とする。</li> <li>◆配置予定技術者の工事成績は、入札参加者以外の会社に所属していた時の工事成績も評価対象とする。</li> <li>◆入札に共同企業体として参加する場合、配置予定技術者の評価は、共同企業体代表構成員の会社に所属する技術者に対して行う。</li> <li>◆配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算する。</li> </ul>
	同種・類似工事の施工実績	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事での施工実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の施工実績を対象とする。</li> <li>◆施工実績は、元請業者としての実績を評価対象とし、配置予定技術者が入札参加者以外の会社に所属していた時の実績も評価の対象とする。</li> <li>◆従事した役職が「主任技術者」、「監理技術者」又は「監理技術者補佐」若しくは「現場代理人」として従事した場合のみ、評価対象とする。</li> <li>◆「補助技術者」を配置する場合、補助技術者が有する工事成績を評価する。</li> <li>◆技術者が途中交代していた工事の場合は、当該工事の契約工期(中止期間がある場合、中止期間を除く)の2/3以上に従事していた工事を評価対象とする。 ただし、【国土交通省不動産・建設経済局建設業課長発出 監理技術者制度運用マニュアル】の「二一 監理技術者等の設置の(4)監理技術者等の途中交代」の項において明記される、橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する契約については、当該工事の契約工期(中止期間がある場合、中止期間を除く)の1/3以上に従事していた工事を評価の対象とする。</li> <li>◆公立病院など管理運営主体が設立元の国の場合、国の発注工事とみなす。</li> <li>◆政令指定都市等の「等」とは、高速道路株式会社法に定められた会社、独立行政法人(独立行政法人設立以前の公団を含む。)、国立大学法人法に定める法人及び日本下水道事業団をいう。</li> <li>◆入札に共同企業体として参加する場合、配置予定技術者の評価は、共同企業体代表構成員の会社に所属する技術者に対して行う。</li> <li>◆配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算する。</li> </ul>



## 評価基準の詳細

	評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細
地域・社会貢献度	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆災害時応援協定は、新潟市地域防災計画に基づく協定を対象とする。</li> <li>◆現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定を対象とする。</li> <li>◆新潟市水道事業管理者と締結した災害時応援協定については、評価対象としない。</li> </ul>
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆除雪委託契約とは、新潟市との道路除雪作業の委託契約をいう。</li> <li>◆現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約を対象とする。</li> <li>◆国・県道の除雪契約で複数の区にまたがっている契約については、その主たる区を評価の対象とする。この場合、主たる区とは活動対象路線の延長距離が一番長い区のことを指す。ただし、それ以外の区であっても1区内の延長距離が5km以上の場合は主たる区として取り扱う。</li> <li>◆1契約において、その活動対象場所で除雪を自社の除雪機械と新潟市から貸与を受けた除雪機械との両方で作業を行う場合、除雪機械の貸与を受けないものとして評価する。</li> </ul>
	地域内拠点	本社(本店)の所在地	◆所在地とは、入札参加申込締切日現在において入札参加者名簿に登録されている所在地をいう。
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新潟市消防団協力事業所表示証とは、「新潟市消防団協力事業所表示制度実施要綱」に基づく認定を受け、交付されるものをいう。</li> <li>◆公告日現在、認定されているものを対象とする。</li> </ul>
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無	◆公告日現在、障がい者を法定雇用率(「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定めるもので、2.3%(令和3年3月1日改定))以上で継続(1ヶ年以上)して雇用している場合に評価対象とする。
	次世代育成支援への協力	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公告日現在において、関係法令に基づく育児休業制度及び介護休業制度の規定がある就業規則を対象とする。</li> <li>◆就業規則は、労働基準監督署に提出されたものとする。</li> </ul>
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ボランティア活動は、現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の間に、新潟市内において「道路、公園、河川、海岸、潟等の公共空間での清掃活動や植樹活動等、直接的な環境美化・環境保全活動」を行ったものを評価対象とする。</li> <li>◆国、旧公団、県、市以外の団体や個人が所有もしくは管理している空間であっても、不特定多数の方が自由に出入りもしくは利用できる空間で、且つ、営利活動を目的としない場合は、公共空間とみなす。</li> <li>◆上記の活動を企業として行った場合、もしくはそれらの活動を行うボランティア団体等に所属し企業として参加した場合に、評価対象とする。</li> <li>◆ボランティア団体等については、地域に寄与する上記の活動について、定款や会則に活動内容を示している団体とする。</li> </ul>
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆請負金額に対して市内に本社(本店)が所在する企業が施工する工事費総額の割合により評価を行う。 「割合(%)」=「工事費総額(自社施工及び一次下請施工の和)」÷「請負金額」</li> <li>◆工事費総額は、市内に本社(本店)が所在する企業(自社施工及び一次下請施工)の工事費の合計とする。 「自社施工の工事費」=「請負金額」-「下請総額」</li> </ul>	

## 評価基準の詳細

	評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細
客観的な優良性	ISO 9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無	◆ 公告日現在において有効なISO9001の認証取得があり、その認証を受けた部署が入札参加者と同一の場合に、評価対象とする。
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得の有無、又はエコアクション21の認証登録	◆ 公告日現在において有効なISO14001の認証取得、又はエコアクション21認証があり、その認証を受けた部署が入札参加者と同一の場合に、評価対象とする。
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無	◆ 現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内において、新潟市優良工事表彰の受賞がある場合に対象とする。 ◆ 新潟市優良工事表彰の受賞がなくとも、現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内にしゅん工した工事において、工事成績評定点が82点以上と採点された工事がある場合も対象とする。

令和7年度・技術評価点自己評価表(総合評価の型式・型番)

記号 番号

(あて先) 新潟市長

入札参加資格登録 所在地		下記に工(業)種に応じた 入札参加資格者名簿格付 けランクをご記入ください。
商号又は名称		
代表者名		
工事番号		
工事名		

(参加者記入)  
(市記入)

色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

評価項目	評価内容	評価基準	配点	自己評価点	
工事の施工能力(必須)	企業 の 能力	工事成績 (平均点) 工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3 位止) 対象期間:現年度を含まず、過 去5ヶ年度 ※1 (対象とする工程及び期間は案 件ごとに定める)	82点以上	評価項目 及び 配点は、 総合評価の 型式・型番 及び 必須項目と 選択項目の 組み合わせ に応じて、 別表1-1 別表1-2 別表1-3 別表2-1 別表2-2 別表2-3 による	新潟市評価
			74点以上82点未満		
			65点以上74点未満		
			65点未満(マイナス評価とする)		
			実績なし		
	同種 工事 の 工 事 成 績	同種工事で78点以上の工事成 績評定点 対象期間:現年度を含まず、過 去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ご とに具体的に定める)	82点以上		
			80点以上82点未満		
			78点以上80点未満		
			実績なし		
	同種・類似 工事 の 施 工 実 績	同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日 まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ご とに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある		
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある		
	配置 予 定 技 術 者 の 能 力	総合評価方式受 注回数 当該年度の総合評価方式の受 注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲 げる土木一式、建築一式、舗装、 その他(前記3工程以外の工程) の4区分で算定する)	受注実績が、無し		
受注実績が、1回					
受注実績が、2回以上					
受注実績が、無し					
国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資 格 基準日:入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者			
		工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者			
		上記以外の資格			
		実績なし			
同種 工事 の 工 事 成 績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代 理人として従事した同種工事 での工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過 去5ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ご とに具体的に定める)	82点以上			
		80点以上82点未満			
		78点以上80点未満			
		実績なし			
同種・類似 工事 の 施 工 実 績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代 理人として従事した同種・類似 工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日 まで)及び過去15ヶ年度(対象 とする実績要件は案件ごとに具 体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある			
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある			
		別表2-1			
		実績なし			
災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有 無 対象期間:現年度(公告日前日 まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり			
		上記以外での災害時応援協定の締結実績あり			
		締結実績なし			
		別表3 による			
除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間:現年度(公告日前日 まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何 れか1つの契約で判断し評価す る)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		
		工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		
地域内拠点	本社(本店)の所在地 基準日:入札参加申込締切日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する			
		本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する			
		本社(本店)が新潟市内に存在しない			
新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示 証の交付の有無 基準日:公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている			
		該当しない			

(再) 地域・ 社会貢献度 (選択)	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日: 公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している 上記に該当しない	評価項目 及び 配点は、 総合評価の 型式・型番 及び 必須項目と 選択項目の 組み合わせ に応じて、	
	次世代育成支援への 協力 ※3	就業規則等での育児休業制度 及び介護休業制度に関する規定 の有無 基準日: 公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している 育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している 規定していない		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア 活動の実績 対象期間: 現年度(公告日前日 まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある 実績なし		
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額 が、請負金額の80%以上である 上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である 上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である 上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である 上記に該当しない		
客観的 な優良性 (選択)	ISO9001の 認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日: 公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている 上記の認証なし	別表1-1 別表1-2	
	ISO14001の認証取 得 又は、エコアクション21 の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエ コアクション21の認証登録の有 無 基準日: 公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている 上記の認証なし	別表1-3 別表2-1	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事 表彰又は一定以上の工事成績 の有無 対象期間: 現年度(公告日前日 まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	別表2-2	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり 受賞等なし	別表2-3	

留 意 事 項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

**配置予定技術者等記載欄 (配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に記入してください。)**  
**※ 監理技術者を補佐する者は記載しないでください。(建設業法第26条第3項ただし書きの適用を受ける監理技術者を補佐する者)**

【注意事項1~4】	【注意事項2、3】	【注意事項2~4】	注 意 事 項 (配置予定技術者とは、主任(監理)技術者、補助技術者を指します。) ※ 監理技術者を補佐する者は該当しません。
主任技術者又は 監理技術者の区分	フリガナ 氏 名	雇用関係開始年月日	<p>&lt;共通事項&gt; 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。</p> <p>【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】:配置技術者の専任を要する工事の場合、入札参加申込締切日時時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者として認められません。 【注意事項3】:記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者が記載され評価できない場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。複数の配置予定技術者を 記入した場合は、「国家資格」、「同種工事の工事成績」及び「同種・類似工事の施工実績」の3項目の評価の合計点が最も低い技術者を評価します。 それぞれの項目を異なる技術者により評価するものではありません。</p> <p>「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者は、死亡、疾病、出産、育児、介護等の特別な場合を除き、請負契約時及び工期の途中で変更はできません。</p> <p>※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。 (補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、配置予定技術者と同様とします。 ホームページ「自己評価の留意事項」の1留意事項全般【配置予定技術者を他工事と兼任させたい場合】に記載 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」となります。</p>
※4	【注意事項2~8】 フリガナ 氏 名	【注意事項2~8】 雇用関係開始年月日	
補助技術者 (専任補助者)			
補助技術者 (専任補助者)			
補助技術者 (専任補助者)			
補助技術者 (専任補助者)			

# 簡易な施工計画書 （施工上の課題に対する技術的所見）

工事名： \_\_\_\_\_ 会社名：裏面に記載してください。（両面印刷）

■施工上の課題	〇〇対策について
---------	----------

項目	具体的な施工計画
1 〇〇対策について	簡易な施工計画、簡易な施工計画、簡易な施工計画、簡易な施工計画、簡易な施工計画
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	
51	
52	
53	
54	
55	

**【重要】**裏面の注意事項をよくお読みいただき、的確に「簡易な施工計画書」を作成してください。

（裏面）

会 社 名	
-------	--

注 意 事 項		
注1	用紙の枚数	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 簡易な施工計画は、本様式（A4版）を用い1枚で簡潔、かつ、分かりやすく記述してください。</li> <li>② 文章を補完するためのイラスト・イメージ図は、A4用紙1枚を限度として添付できます。</li> </ul>
注2	文字の大きさ及び行数	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 所見を記述する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、書体は任意とします。1行の文字数は全角34文字とします。</li> <li>② 行数は55行以内とします。</li> <li>③ 文字の大きさが10.5ポイントより小さい、または、行数が55行を超える場合は、簡易な施工計画書の評価は0点となります。</li> </ul>
注3	用紙の体裁	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 印刷したとき、左右の余白が20ミリメートルとなるように設定してありますので、ご注意ください。</li> <li>② 様式のレイアウトは変更しないでください。</li> </ul> <p>※ 事務処理の都合があり、上記事項についてご協力ください。</p>
注4	提案の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「簡易な施工計画」における具体的な施工計画の提案について、共通（標準）仕様書若しくは特記仕様書、又は設計書に記載されているもの若しくは施工条件として提示されているものを、そのまま提案していただいても評価の対象とはなりません。</li> <li>② 市では「簡易な施工計画」における具体的な施工計画の提案において、提案にかかる費用負担の増減については、設計変更の対象としないこととしております。</li> </ul>
その他	資料の提出	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 本様式及び簡易な施工計画の補完資料の送付ファイルの種類（エクセルやPDFなど）、および印字の色（カラーや白黒など）は、任意とします。</li> </ul>

# 技 術 提 案 書

工事名 : \_\_\_\_\_ 会社名 : 裏面に記載してください。(両面印刷)

■技術提案事項	□□□□□
---------	-------

## 具 体 的 な 施 工 計 画

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9
- 10
- 11
- 12
- 13
- 14
- 15
- 16
- 17
- 18
- 19
- 20
- 21
- 22
- 23
- 24
- 25
- 26
- 27
- 28
- 29
- 30
- 31
- 32
- 33
- 34
- 35
- 36
- 37
- 38
- 39
- 40
- 41
- 42
- 43
- 44
- 45
- 46
- 47
- 48
- 49
- 50
- 51
- 52
- 53
- 54
- 55

**【重要】** 裏面の注意事項をよくお読みいただき、的確に「技術提案書」を作成してください。

（裏面）

会 社 名	
-------	--

注 意 事 項	
注 1	構造物の所要性能が低下する内容の提案をすることはできません。
注 2	具体的な施工計画は複数提案することはできません。
注 3	他機関及び他工事等との協議・調整が必要となる提案、またはそのおそれのある提案をすることはできません。
注 4	技術提案書は本様式を用い、簡潔に記述してください。（枚数の制限はありません）
注 5	記述する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、書体は任意とします。
注 6	必要に応じて構造図等を添付できます。（枚数の制限はありません）
その他	資料の提出については、エクセル、PDF、カラー、白黒は任意とします。



# 技術資料の提出について

年 月 日

(あて先) 新潟市長

所在地

商号又は名称

代表者氏名

担当者名

(連絡先電話番号: )

入札公告に示された技術資料を下記の通り提出します。

記

1 公告年月日 年 月 日

2 工事番号・工事名

工事番号

工事名

3 提出する技術資料

※ 提出する様式の有無については、「該当の有無」欄をプルダウンにより、『』にしてください。

様式	題 目	該当の有無
別記様式5号	企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料	有 <input type="checkbox"/>
		無 <input type="checkbox"/>
別記様式6号	地域・社会貢献度等確認資料	有 <input type="checkbox"/>
		無 <input type="checkbox"/>
別記様式6-1号	障がい者雇用チェックシート	有 <input type="checkbox"/>
		無 <input type="checkbox"/>
別記様式6-2号	ボランティア活動による地域貢献の実績	有 <input type="checkbox"/>
		無 <input type="checkbox"/>

※ 「技術資料」の両面印刷に、可能な範囲でご協力をお願いいたします。

この様式を含め提出する「技術資料」は、判別できれば白黒印刷で構いません。

# 企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料

商号又は名称	
工事番号	
工事名	

評価項目	評価内容	評価内容の該当内容								
企業の能力	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする工程及び期間は案件ごとに定める)								
	同種工事の工事成績	無し <input type="checkbox"/>	注1 以下、選択項目は該当するものをプルダウンにより『 <input checked="" type="checkbox"/> 』にしてください。 注2 本項目が『有り』の場合、下記に工事名等を記入してください。							
		有り <input type="checkbox"/>	工事名							
			竣工年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
	同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	施工実績の有無	無し <input type="checkbox"/>	有り <input type="checkbox"/>	下記の項目に記入してください				
			施設名							
			工事名							
			発注機関							
竣工年度			年度	年度	工事場所					
工事内容 (構造・形式 ／規模・寸法等)										
総合評価方式 受注回数	受注回数は、総合評価の型式(特別簡易型、簡易型、標準型、高度技術提案型)ごとに、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、ほ装、その他(前記3工程以外の工程)の4区分で当該年度の回数を数える。	0回 <input type="checkbox"/>	1回 <input type="checkbox"/>	2回以上 <input type="checkbox"/>						
配置予定技術者の能力	主任技術者、(特例)監理技術者の別									
	フリガナ氏名									
	所属会社名									
	雇用関係開始年月日	年月日	年月日	年月日	年月日					
	国家資格 (主任(監理)技術者の有する資格)	種類(1級・2級)								
		取得年月日	年月日	年月日	年月日	年月日				
		登録等番号								
	同種工事の工事成績 ※2 (主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1、※3 (対象とする実績要件は案件ごとに定める))	同種工事で78点以上の工事成績評定点の実績の有無	82点以上 <input type="checkbox"/>	82点以上 <input type="checkbox"/>	82点以上 <input type="checkbox"/>	82点以上 <input type="checkbox"/>	82点以上 <input type="checkbox"/>	82点以上 <input type="checkbox"/>	82点以上 <input type="checkbox"/>	
			82点未満 <input type="checkbox"/>	82点未満 <input type="checkbox"/>	82点未満 <input type="checkbox"/>	82点未満 <input type="checkbox"/>	82点未満 <input type="checkbox"/>	82点未満 <input type="checkbox"/>	82点未満 <input type="checkbox"/>	
			80点以上 <input type="checkbox"/>	80点以上 <input type="checkbox"/>	80点以上 <input type="checkbox"/>	80点以上 <input type="checkbox"/>	80点以上 <input type="checkbox"/>	80点以上 <input type="checkbox"/>	80点以上 <input type="checkbox"/>	
			80点未満 <input type="checkbox"/>	80点未満 <input type="checkbox"/>	80点未満 <input type="checkbox"/>	80点未満 <input type="checkbox"/>	80点未満 <input type="checkbox"/>	80点未満 <input type="checkbox"/>	80点未満 <input type="checkbox"/>	
		78点以上 <input type="checkbox"/>	78点以上 <input type="checkbox"/>	78点以上 <input type="checkbox"/>	78点以上 <input type="checkbox"/>	78点以上 <input type="checkbox"/>	78点以上 <input type="checkbox"/>	78点以上 <input type="checkbox"/>		
		実績無し <input type="checkbox"/>	実績無し <input type="checkbox"/>	実績無し <input type="checkbox"/>	実績無し <input type="checkbox"/>	実績無し <input type="checkbox"/>	実績無し <input type="checkbox"/>	実績無し <input type="checkbox"/>		
		工事名								
	共同企業体施工工事の場合の出資比率(%)	%	%	%	%					
工期	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日					
従事役職										
従事期間	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日					
工事内容(構造・形式 ／規模・寸法等)										

注1

注2

注3

注4

注5

注6

注7

注8

注9

注10

(再) 配置予定技術者の能力	発注機関				
	工事名				
	工事場所				
	工期	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日
	従事役職				
	従事期間	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日
	工事内容(構造・形式 ／規模・寸法等)				

注10

## 配置予定補助技術者等 (※補助技術者又は監理技術者補佐を配置する場合、記入してください)

配置予定補助技術者等の能力	フリガナ 氏名									
	所属会社名									
	雇用関係開始年月日	年月日	年月日	年月日	年月日					
	国家資格 (主任(監理)技術者の有する資格)	種類(1級・2級)								
		取得年月日	年月日	年月日	年月日	年月日				
		登録等番号								
	同種工事の工事成績 ※2 (主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年 ※1、※3 (対象とする実績要件は案件ごとに定める))	同種工事で78点以上の工事成績評定点の実績の有無	82点以上	<input type="checkbox"/>	82点以上	<input type="checkbox"/>	82点以上	<input type="checkbox"/>	82点以上	<input type="checkbox"/>
			82点未満 80点以上	<input type="checkbox"/>	82点未満 80点以上	<input type="checkbox"/>	82点未満 80点以上	<input type="checkbox"/>	82点未満 80点以上	<input type="checkbox"/>
			80点未満 78点以上	<input type="checkbox"/>	80点未満 78点以上	<input type="checkbox"/>	80点未満 78点以上	<input type="checkbox"/>	80点未満 78点以上	<input type="checkbox"/>
			実績無し	<input type="checkbox"/>	実績無し	<input type="checkbox"/>	実績無し	<input type="checkbox"/>	実績無し	<input type="checkbox"/>
		工事名								
		共同企業体施工工事の場合の出資比率(%)	%	%	%	%				
		工期	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日				
	従事役職									
	従事期間	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日					
工事内容(構造・形式 ／規模・寸法等)										
同種・類似工事の 施工実績 ※2 対象期間:現年度(公告日前日まで) 及び過去15ヶ年 ※3 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める))	発注機関									
	工事名									
	工事場所									
	工期	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日					
	従事役職									
	従事期間	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日	年月日～ 年月日					
	工事内容(構造・形式 ／規模・寸法等)									

注9

注10

当該ページは、印刷(提出)不要です

- ※1 工事成績評定点の取り扱いにおいて、現年度4月公告に関するものについては、前年度の1月末日までに竣工したものを算定の対象とします。よって、現年度5月以降公告に関するものについては、過去5ヶ年度全ての期間の工事成績評定点が対象となります。
- ※2 補助技術者(専任補助者)を配置予定の場合、【配置予定技術者の能力】において主任(監理)技術者の「同種工事の工事成績」、「同種・類似工事の施工実績」の記入は不要です。(ただし、国家資格については必要)  
代わりに、【配置予定補助技術者等の能力】欄に、配置予定補助技術者が有する評価内容を記入してください。  
監理技術者補佐を配置予定の場合、【配置予定補助技術者等の能力】欄のうち、「氏名」、「所属会社名」、「雇用関係開始年月日」、「国家資格」について記入してください。
- ※3 配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

注 意 事 項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。 該当する項目を、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください
注1	市で算定しますので、記入不要です。
注2	該当する項目(有り・無し)を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 有りの場合は、当該入札公告個別説明書に記載されている同種工事に該当する工事成績評定点 <b>78点</b> 以上の工事名等を「有り」の右欄に記入してください。
注3	受注形態については、単体もしくは共同企業体を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 また、共同企業体による施工実績の場合は、貴社の出資比率を記入してください。
注4	受注実績の項目(有り・無し)を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。
注5	受注実績がある場合は、当該入札公告個別説明書に記載されている同種・類似工事の実績要件を満たす施工実績について記入してください。 施設名は、道路名や建物施設名を記入してください。
注6	当該入札公告個別説明書の実績要件を満たすことが明確に判断できるように記載してください。
注7	当該年度の総合評価方式の受注回数について、該当する回数の欄をプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。
注8	配置予定技術者の役職(主任技術者・監理技術者・特例監理技術者の何れか)については、プルダウンから選択してください。
注9	同種工事の工事成績の実績の有無については、該当する項目をプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 実績がある場合は、工事名のほか工期や従事期間、工事内容などを記入してください。
注10	従事した役職については、主任技術者・監理技術者(特例監理技術者を含む)・監理技術者補佐・補助技術者・現場代理人の何れかをプルダウンから選択してください。



当該ページは、印刷(提出)不要です

注 意 事 項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 「評価項目」欄におきましては、評価の対象項目に対してプルダウンにより、『□』を『☑』としてください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。
注1	新潟市との災害時応援協定の締結の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合はプルダウンにより『□』を『☑』にして、「災害時における応急対策に関する応援協定に係る申し合わせ書」などでその活動対象の位置が明確になっている場合その区名を記入し、活動区域が未定の場合は「新潟市内一円」の『□』をプルダウンにより『☑』にしてください。 また、無しの場合は、プルダウンにより『□』を『☑』としてください。
注2	新潟市との道路除雪作業の委託契約の締結の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合は、その活動対象の区名を記入し、新潟市から除雪機械の貸与の有無について、該当欄の『□』をプルダウンにより『☑』にしてください。
注3	入札参加申込締切日現在における入札参加者名簿に登録されている本社(本店)の所在地を記入してください。
注4	新潟市消防団協力事業所の認定の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合、認定を受けた年月日を記入してください。また、再認定の場合は、直近の年月を記入してください。
注6	障がい者の法定雇用率(2.5%)以上での継続(1ヶ月以上)雇用の有無について、該当する『□』をプルダウンにより選択してください。別紙「障がい者雇用チェックシート」に必要事項を記入のうえ、提出してください。
注7	次世代育成支援対策への協力について、該当欄に記入してください。 育児休業制度の規定、介護休業制度の規定について、それぞれ該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注8	市内企業の活用の割合について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注9	入札参加者名でのISO9001・ISO14001の認証取得の有無について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注10	エコアクション21の認証取得の有無について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注11	新潟市優良工事表彰の受賞が有る場合、その表彰年度、工事名及びその工(業)種、種目、を記入してください。 新潟市優良工事表彰の受賞がないものの82点以上の工事成績評定点がある場合、その竣工年度、工事名、工事成績評定点、工(業)種、および種目を記入してください。 上記のどちらにも該当しない場合は、「上記とも無い場合」の『□』をプルダウンにより『☑』としてください。

## 障がい者雇用チェックシート

(黄色いセルに記入してください。)

商号又は名称	
工事番号	
工事名	

項目		入札公告日現在の 数値		
雇用 全体の 状況	A	常用労働者数 (週30時間以上)	人	
	B	短時間労働者数 (週20時間以上30時間未満)	人	
	C	特定短時間労働者数 (週10時間以上20時間未満)	人	
	D	計 $A + (B \times 0.5) + (C \times 0.5)$	人	
除外率 (建設業)		10	%	
基礎となる常用雇用労働者数 D - (D × 除外率) ① ただし、(D × 除外率)は小数点以下切り捨て			人	
障がい者雇用 状況	常用雇用障がい者数	E	重度身体障がい者及び知的障がい者数	人
		F	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者数	人
		G	精神障がい者数	人
		H	計 $(E \times 2) + F + G$	人
	短時間雇用障がい者数	I	重度身体障がい者及び知的障がい者数	人
		J	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者数	人
		K	精神障がい者数	人
		L	※特定短時間労働者 (10時間以上20時間未満) 重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者数	人
		M	計 $I + (J \times 0.5) + K + (L \times 0.5)$	人
	合計 (H + M) ②			人

自動計算

自動計算

自動計算

自動計算

自動計算

説明	
1	各雇用者数は、入札公告日時点の人数を記入してください。
2	常用雇用労働者・障がい者とは、以下の場合をいう。 (1) <b>入札公告日現在</b> において、期間の定めなく雇用されている者、又は採用の時から1年以上雇用されると見込まれる者
	(2) 一定期間(例えば、1ヶ月、6ヶ月等)を定めて雇用されている者で、その雇用期間が反覆雇用されて事実上(1)と同等と認められる場合)
	(3) 日々雇用される場合で、雇用契約が日々更新され、事実上(1)と同等と認められる場合(具体的には(2)と同様)
3	【短時間労働者及び短時間雇用障がい者】とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の1年以上引き続き雇用されている者、又は1年以上雇用されることが見込まれる者。 【特定短時間労働者】は上記で、1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の者
	D、H欄 原則として身体障害者手帳の等級が <b>1級又は2級とされた方</b> 及び児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判定された者のうち、知的障がいの程度が重いと判定された者
E、I欄	原則として、身体障害者手帳の等級が <b>3級から6級とされた方</b> 及び児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判定された者のうち、知的障がいの程度が軽いと判定された者

※ 下記障がい者雇用率は、法定雇用率2.5%以上(令和6年4月1日改定)の場合評価の対象となります。

障がい者雇用率 ② / ①	%	自動計算
------------------	---	------

注1 このチェックシートを提出する際には、「身体障害者手帳」(写し)により記載内容の確認を受けてください。

注2 障がい者雇用率計算を確認するため、雇用している方の氏名を下記の該当欄に記入してください。

注3 雇用条件確認のため、労働条件通知書等及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等を提出してください。

常用雇用障がい者の氏名記入欄

氏名記入欄

E	重度身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
F	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
G	精神障がい者の氏名	

短時間雇用障がい者の氏名記入欄

氏名記入欄

I	重度身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
J	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
K	精神障がい者の氏名	
L	※特定短時間労働者 (10時間以上20時間未満) 重度身体障がい者、知的障がい者及び 精神障がい者数	

注4 氏名記入欄が足りないときは、別表で該当者氏名一覧表を提出してください。



## ボランティア活動による地域貢献の実績

商号又は名称	
工事番号	
工事名	

評価項目	評価内容	評価内容の該当内容				
		活動の有無	有り	<input type="checkbox"/>	無し	<input type="checkbox"/>
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間： (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	ボランティア活動がある場合、下記に記入してください。				注1
		活動する区	区			注2
		活動の主催者				注3
		活動年度	年度			
		活動内容、補足事項、など	(どのような団体が、どのような目的で、どのくらいの人数が参加していつから実施しているか。さらに、御社の参加人数といつから参加若しくは実施しているかなどの状況について、分かりやすく記載してください。)			
		実施年月日	年 月 日	参加人数	名	注4
		主催団体名				
		ボランティア開催目的				
	活動内容				注5	

注意事項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。
注1	ボランティア活動の有無につきましては、該当する項目の『 <input type="checkbox"/> 』をプルダウンにより『 <input checked="" type="checkbox"/> 』にしてください。また、有りの場合、下段の各項目も記入してください。
注2	ボランティア活動を実施した区名を記入してください。
注3	ボランティア活動を主催者した組織名称を記入してください。
注4	年度内に複数の活動日がある場合には、年度の最初の活動日の日付の末尾に「ほか」と記載してください。複数日の活動の場合の参加人数については、延べ参加人数を記入してください。
注5	新型コロナウイルス感染症対策のため、毎年度実施しているボランティア活動が実施されなかったときは「新型コロナウイルス対策のため主催者が活動を中止した」、また、自社判断で当該活動へ参加しなかったときは「新型コロナウイルス対策のため企業として参加を見送る」と、「活動内容の欄」に記入してください。この取り扱いは令和4年度までとします。